



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 佐賀銀行  
コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 坂井 秀明

(氏名) 城野 吉章

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,664	17.7	3,419	△1.4	2,636	△60.3
2018年3月期	39,622	△10.1	3,471	△14.4	6,650	129.4

(注)包括利益 2019年3月期 △4,957百万円 (—%) 2018年3月期 10,062百万円 (320.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	157.50	156.71	2.1	0.1	7.3
2018年3月期	397.98	395.92	5.4	0.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 3百万円

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,470,292	120,493	4.8	7,184.46
2018年3月期	2,421,231	126,574	5.2	7,557.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 120,293百万円 2018年3月期 126,374百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△150,863	58,782	△3,674	226,506
2018年3月期	22,423	134,719	△4,266	322,262

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	35.00	—	1,170	17.5	0.9
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,172	44.4	0.9
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		58.6	

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△16.2	1,600	△19.7	900	△44.0	53.75
通期	40,900	△12.3	3,700	8.1	2,000	△24.1	119.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	17,135,909 株	2018年3月期	17,135,909 株
2019年3月期	392,299 株	2018年3月期	413,174 株
2019年3月期	16,738,520 株	2018年3月期	16,711,284 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,971	△10.9	3,250	△71.1	2,630	△79.1
2018年3月期	43,760	0.5	11,278	232.2	12,597	340.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	157.16	156.37
2018年3月期	753.48	749.59

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,467,354	124,979	5.0	7,452.41
2018年3月期	2,418,524	130,639	5.3	7,800.16

(参考) 自己資本 2019年3月期 124,780百万円 2018年3月期 130,440百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	△19.2	1,600	△20.0	1,000	△42.1	59.72
通期	33,000	△15.3	3,600	10.7	2,000	△23.9	119.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

・当行は、2019年6月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態及びキャッシュフローの概況	3
(3)今後の見通し	3
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1)経営の基本方針	4
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
(3)目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1)貸借対照表	19
(2)損益計算書	22
(3)株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動について	26
7. 補足情報	29
2019年3月期決算説明資料	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2018年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国の通商政策をめぐる動向等、海外情勢の影響については注視する状況にあります。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、雇用・所得環境の改善や、海外需要の拡大を背景に生産・輸出が増加するなど、総じて景気は緩やかな増加基調にあります。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。米国を始めとする各国の経済動向が及ぼす影響等について、引き続き注視する状況にあります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績につきまして、連結経常収益は、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息収入が前期比増加したことや、前期実施しました完全子会社化による連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高の増加によりその他業務収益が増加したこと、株式売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前期比70億42百万円増加の466億64百万円となりました。

連結経常費用は、完全子会社化による子会社売上原価が増加したこと等でその他業務費用が増加したこと、また、貸倒引当金が戻入から繰入へ転じたことでその他経常費用が増加したこと等から、前期比70億93百万円増加し432億44百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比52百万円減少し、34億19百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として計上した完全子会社化に伴う負ののれん発生益27億78百万円や退職給付信託設定益22億24百万円の反動減等もあり、前期比40億14百万円減少し26億36百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度中に報告セグメントを変更しております。

#### ① 銀行業

銀行業である当行単体の業績につきまして、経常収益は、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息収入が前期比1億16百万円と2期連続増加したことや、株式売却益67億75百万円の増加があったものの、前期実施しました完全子会社化に伴う完全子会社各社からの受取配当金収入84億98百万円の一時的な要因による減少で有価証券利息配当金が101億47百万円減少したことや、国債等債券売却益が11億1百万円減少したこと等から、前期比47億89百万円減少し389億71百万円となりました。

経常費用につきましては、国債等債券売却損が前期比11億92百万円減少したことや、営業経費2億15百万円の減少があったものの、貸倒引当金が戻入から繰入へ転じたことで貸倒引当金繰入額が41億10百万円増加したこと等から、前期比32億39百万円増加し357億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比80億28百万円減少し、32億50百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に特別利益として計上した退職給付信託設定益22億24百万円の反動減等もあり、前期比99億67百万円減少し26億30百万円となりました。

#### ② リース業

経常収益は前期比29億23百万円増加し76億23百万円となり、セグメント損失は4百万円（前期はセグメント利益9億25百万円）となりました。

③その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は前期比 5 億 13 百万円減少し 15 億 9 百万円となり、セグメント利益は前期比 6 億 1 百万円減少し 4 億 73 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの 2019 年 3 月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比 530 億円増加し 2 兆 2,861 億円、総貸出金残高が前期末比 2,150 億円増加し 1 兆 7,213 億円、有価証券が前期末比 623 億円減少し 4,637 億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による 530 億 45 百万円の増加、譲渡性預金の増加による 45 億 21 百万円の増加等があったものの、貸出金の増加による 2,150 億 91 百万円の減少等があり、合計で 1,508 億 63 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 1,234 億 93 百万円の減少等があったものの、有価証券の売却による収入 1,269 億 83 百万円、有価証券の償還による収入 545 億 1 百万円の増加等により、合計で 587 億 82 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出 25 億円や配当金の支払 11 億 72 百万円を主因に、合計で 36 億 74 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比 957 億 55 百万円減少して 2,265 億 6 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、2019 年 3 月末の総預金残高は、個人預金が 276 億円、一般法人預金は 160 億円伸びたことで、前期末比 531 億円増加し 2 兆 2,908 億円となりました。地区別では佐賀県で 474 億円、福岡県で 35 億円、それぞれ増加しました。

総貸出金残高に関しましても、政府系向けや中小企業さま等への貸出が増加したことで、前期末比 2,155 億円増加し 1 兆 7,308 億円となりました。なお、中小企業さま等への貸出金残高は前期末比 464 億円増加、地区別では佐賀県で 104 億円、福岡県で 216 億円、それぞれ増加しました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前期末比 622 億円減少し 4,708 億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて法人・中小個人さま向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加はあったものの、利益の積み上げ等により 22 億円の自己資本の増加があったことより、前期末比 0.01%ポイント増加し 8.15%(速報値)となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）比率は、2018 年 3 月末の 2.12%が 2019 年 3 月末には 2.15%となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの 2019 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 409 億円、連結経常利益を 37 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を 20 億円と見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当

については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は1株につき35円を予定しております。これにより中間配当(35円)と合わせた当期の配当金は、当初の予定通り1株につき70円となります。

なお、今後につきましても、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を図っていきたいと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当70円(中間配当35円、期末配当35円)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### ①第15次中期経営計画

当行は2016年度からスタートした第15次中期経営計画(2016年4月1日～2019年3月31日)で、「お客さまとともに、地域の未来を創造する銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「事業性評価の取組みなどによりお客さまの成長をお手伝いし、成長の輪を地域全体に広げ、地方創生に貢献します。」「お客さまと向き合う時間を増やし、質の高いサービスをご提供し、ライフパートナー・ビジネスパートナーとして、お客さまのニーズにお応えします。」の2つの項目を掲げ、柔軟で新しい発想を持ち、お客さまのさまざまなニーズやご期待にお応えできる態勢を組織全体でスピード感を持って作り上げ、地域にとって、お客さま・株主さまにとって、なくてはならない銀行であり続けることを目指してまいりました。

#### ②2018年度に行った主な施策

##### ○店舗・チャンネル

店舗などのお客さまとのチャンネルにつきましては、お客さまのニーズや動向を踏まえた上で、見直しを実施しました。佐賀県内においては相知支店(2018年6月)、中原支店(2018年7月)、有浦支店(2018年9月)の3カ店を出張所に種別変更したほか、水ヶ江支店犬井道出張所を新築移転した上で、水ヶ江支店東与賀出張所を犬井道出張所内へブランチャインブランチャ方式により移転統合(2018年8月)し、移転前の東与賀出張所所在地は、無人店舗(店舗外現金自動設備)としました。福岡県内では老司支店(2018年9月)、津福支店(2018年11月)、津福支店三潞出張所(2018年11月)、野芥支店(2019年1月)、五条支店(2019年1月)、桧原支店(2019年2月)、那珂支店(2019年3月)、加布里支店・加布里支店二丈出張所(2019年3月)の8拠点を種別変更の上、ブランチャインブランチャ方式により移転統合しました。

なお、無人店舗(店舗外現金自動設備)につきましては、2018年8月に作出出張所(旧東与賀出張所所在地)、2018年11月に久留米支店三潞玉満出張所を新設し、また武雄支店武雄市役所内出張所(2018年5月)、唐津支店まいづるショッピングプラザ出張所(2018年7月)、水ヶ江支店ラポール出張所(2018年8月)、筑紫野市役所共同出張所(2018年12月)、三田川

支店イオン上峰店出張所(2019年2月)、博多支店地下鉄博多駅博多口出張所(2019年3月)を廃止しました。

この結果、当年度末の有人店舗数は本支店72カ店、出張所31カ所、店舗外現金自動設備は98カ所となりました。

#### ○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みについては、お客さまの付加価値向上と地域の価値向上の2つの面から、当行が能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展に資することを目指しております。

2018年10月に開催された地方銀行フードセレクションでは、お取引先72社(参加銀行54行中3年連続最多)が出展され、多くの商談機会と成約に結びつきました。出展されたお客さまに対しては、商談の成約に向けた様々なノウハウをご提供することを目的として、商談会に向けた事前準備セミナーや商談会終了後のアフターフォロー勉強会を開催し、商談会当日は出展者と当行・自治体が一体となり地元の特産物を全国の食品バイヤーへPRし、お客さまの販路拡大をお手伝いしました。

今後も商談会の開催をはじめ、さまざまな情報やサービスの提供により、お客さまの販路拡大を積極的に支援してまいります。

また2019年1月には、佐賀県農業の更なる飛躍に向けJAバンク佐賀、日本政策金融公庫佐賀支店と連携し、佐賀県から次世代を担う農業経営のトップランナーを生み出すべく、「佐賀農業経営トップランナー養成塾」を開校し、3月に第1期生の修了式を行いました。

この養成塾は、各々の金融機関が有する経営に有益な情報を一連の講座(全3回)として提供することで、一層効果的な農業経営者さまの育成支援につなげることを目的に、各受講者さまのご希望に合わせた販売戦略、経営分析など個別にカリキュラムを設定した内容となっており、地方銀行・JAバンク・日本政策金融公庫の3機関が連携し、農業者育成支援を行う全国で初めての取組みとなりました。

2月には、日本政策金融公庫との業務提携に基づく協調融資の取組みとして、地域応援プロジェクト「地域の芽・育む」の取扱いを開始し、お客様のライフステージに合わせたサポート機能を発揮するため、創業・成長・成熟・農業の4分野において協調融資を推進しています。

当行が営業基盤としている佐賀、福岡、長崎という地域の発展なくして、当行の発展はないという考え方のもと、事業性評価をベースとしたコンサルティング能力の発揮により、地域との共通価値を創造し、未来へつなぐ活力を見出していきたいと考えています。

当行全体として事業性評価の意識、取組みが浸透する中、2019年4月より事業性評価推進室を営業支援部内に統合し、事業性評価をベースとした法人ソリューションビジネスの取組みを強化する態勢といたしました。

#### ○取扱商品・サービスなどの拡充

2017年6月に、「フィデューシャリー・デューティー(お客さま本位の業務運営)の実践に向けた取組み方針」を公表しました。

当行は、お客さまの資産形成や資産運用に関する業務において、真にお客さまのお役に立てるよう、専門知識と人間力を兼ね備えた、お客さまから信頼される人材を増やし、お客さまの

ご期待に沿えるサービスをご提供してまいります。

そのため、「貯蓄から資産形成へ」と、今後は幅広い世代に安定した「資産形成」を促していくため、当行では「お客さま向け資産形成セミナー」を職場や学校等で開催し、「つみたてNISA」のご紹介などを行っております。なお、2018年度の開催回数は68回となりました。今後もお客さまのライフサイクルに応じたより分かりやすい情報、よりふさわしいサービスのご提供に取り組んでまいります。

さらに、2019年4月からはFA推進室を立ち上げ、第16次中期経営計画の骨子である全員FAを推進する態勢を構築します。全ての行員が知識を深め、お客さまにアドバイスすることで、お客さまとの繋がりを深め、ビジネスチャンスを広げていきます。

一方でFinTechによるデジタル化の流れは加速しており、多様化しているお客さまのニーズに対応するため、2019年1月からスマートフォン決済アプリ「Origami Pay」との提携により、加盟店でのお買い物時に代金をスマートにお支払いいただけるサービスを開始しました。また税金や公共料金等を銀行窓口やコンビニ等に出向くことなく、スマートフォンでお支払いいただけるスマートフォン決済サービス「さぎんPayB」の取扱いを開始しました。

今後も「佐賀銀行アプリ」を起点として様々なFinTech企業と連携・協働したサービスを検討していくとともに、オープンAPIを活用して全ての銀行取引をスマートフォンで完結できるよう、サービスを大きく拡充させてまいります。

### ③ 当行が対処すべき課題

長引く低金利環境下、地域銀行は従来のビジネスモデルである預貸金業務や有価証券業務において従前レベルの採算確保が難しい状況に直面しております。

地域銀行106行中、当行を含めおよそ半数の銀行で対顧客利益（有価証券業務を除いた利益）が赤字となっており、厳しい収益状況が続いています。

当行では2019年度を初年度とする第16次中期経営計画(2019年4月1日～2022年3月31日)においては、「このまちで、あなたと・・・地域の活力を未来へつなぐ銀行」を目指すべき姿としております。徹底した対顧サービスの拡充と生産性向上による対顧客利益の黒字化を最大の目標として掲げ、金融仲介機能の十分な発揮により地域の活性化に貢献していくことを目指します。

金融仲介機能の発揮は、地域の活性化に貢献するとともに、当行の経営体力増強に資するものであり、経営体力の増強が実現すれば、さらに良質な金融サービスの提供が可能となり、地域経済へ活力を与えることができます。

全行員のコンサルティング能力を高め、お客さまの将来のお役に立つ良質な金融サービスをご提供し続けることで、「地域活性化」と「当行の経営体力増強」の好循環を確立し、地域の未来へとつなげてまいります。

当行は、今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としながらお客さまと接し、一方で効率的経営を目指し、全役職員一丸となって努力してまいりまいる所存でございますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## (3) 目標とする経営指標

当行は 2019 年 4 月から 2022 年 3 月までの 3 年間の計画期間とする第 16 次中期経営計画において、目標とする経営指標を次の通りとしています。

目標とする経営指標	2021 年度 (目標)
対顧客利益 (※1)	30 億円
当期純利益	42 億円
ROE (※2)	3.3%
自己資本比率	7.6%

※1. 対顧客利益：預貸金利益＋役務利益－経費 ※除く信用コスト

※2. ROE：資本の効率性を示す指標。ROE＝当期純利益÷純資産平均残高

「第 16 次中期経営計画」の詳細は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当行ホームページアドレス) <https://www.sagabank.co.jp>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界における IFRS の採用及び関係法令の改訂状況等を踏まえつつ、将来の IFRS 採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	322,825	227,074
買入金銭債権	3,568	2,131
金銭の信託	398	876
有価証券	526,138	463,795
貸出金	1,506,293	1,721,385
外国為替	3,880	3,403
リース債権及びリース投資資産	13,440	14,291
その他資産	15,529	13,136
有形固定資産	27,270	25,396
建物	5,487	5,321
土地	20,285	18,603
建設仮勘定	10	5
その他の有形固定資産	1,487	1,465
無形固定資産	1,710	1,352
ソフトウェア	1,478	1,181
その他の無形固定資産	231	170
繰延税金資産	683	619
支払承諾見返	12,499	12,631
貸倒引当金	△12,976	△15,770
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	2,421,231	2,470,292
<b>負債の部</b>		
預金	2,233,062	2,286,107
譲渡性預金	6,124	10,645
債券貸借取引受入担保金	10,563	7,713
借入金	9,543	8,711
外国為替	43	139
その他負債	9,866	14,959
賞与引当金	675	663
退職給付に係る負債	3,444	3,742
役員退職慰労引当金	21	22
睡眠預金払戻損失引当金	332	399
繰延税金負債	4,465	494
再評価に係る繰延税金負債	4,013	3,567
支払承諾	12,499	12,631
負債の部合計	2,294,657	2,349,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	67,687	70,163
自己株式	△1,130	△1,073
株主資本合計	95,945	98,479
その他有価証券評価差額金	23,201	16,034
土地再評価差額金	8,232	7,211
退職給付に係る調整累計額	△1,005	△1,431
その他の包括利益累計額合計	30,429	21,814
新株予約権	199	199
純資産の部合計	126,574	120,493
負債及び純資産の部合計	2,421,231	2,470,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	39,622	46,664
資金運用収益	26,039	24,135
貸出金利息	18,431	18,517
有価証券利息配当金	7,413	5,454
コールローン利息及び買入手形利息	△2	△13
買現先利息	△0	—
預け金利息	130	129
その他の受入利息	66	47
役務取引等収益	6,389	6,532
特定取引収益	17	27
その他業務収益	5,472	8,123
その他経常収益	1,702	7,846
貸倒引当金戻入益	488	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,213	7,845
経常費用	36,151	43,244
資金調達費用	514	460
預金利息	425	313
譲渡性預金利息	3	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	14	△1
債券貸借取引支払利息	25	98
借用金利息	44	44
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,396	3,564
その他業務費用	8,516	11,029
営業経費	23,404	23,323
その他経常費用	318	4,866
貸倒引当金繰入額	—	4,427
その他の経常費用	318	439
経常利益	3,471	3,419
特別利益	5,163	754
固定資産処分益	160	754
負ののれん発生益	2,778	—
退職給付信託設定益	2,224	—
特別損失	554	256
固定資産処分損	70	180
減損損失	193	75
段階取得に係る差損	288	—
その他の特別損失	1	0
税金等調整前当期純利益	8,080	3,917
法人税、住民税及び事業税	719	2,317
法人税等調整額	462	△1,036
法人税等合計	1,182	1,281
当期純利益	6,898	2,636
非支配株主に帰属する当期純利益	247	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,650	2,636

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,898	2,636
その他の包括利益	3,164	△7,593
その他有価証券評価差額金	2,647	△7,167
退職給付に係る調整額	517	△426
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
包括利益	10,062	△4,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,815	△4,957
非支配株主に係る包括利益	247	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	62,195	△1,191	88,441
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169		△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益			6,650		6,650
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3	△10	152	138
連結範囲の変動			△53	△86	△140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,955			1,955
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,951	5,491	60	7,503
当期末残高	16,062	13,327	67,687	△1,130	95,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,554	8,307	△1,522	27,339	201	4,705	120,687
当期変動額							
剰余金の配当							△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益							6,650
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							138
連結範囲の変動							△140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,955
土地再評価差額金の取崩							74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,647	△74	517	3,089	△1	△4,705	△1,617
当期変動額合計	2,647	△74	517	3,089	△1	△4,705	5,886
当期末残高	23,201	8,232	△1,005	30,429	199	—	126,574

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	67,687	△1,130	95,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益			2,636		2,636
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△10	59	49
土地再評価差額金の取崩			1,021		1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,476	57	2,534
当期末残高	16,062	13,327	70,163	△1,073	98,479

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,201	8,232	△1,005	30,429	199	126,574
当期変動額						
剰余金の配当						△1,171
親会社株主に帰属する当期純利益						2,636
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						49
土地再評価差額金の取崩						1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,167	△1,021	△426	△8,615	0	△8,614
当期変動額合計	△7,167	△1,021	△426	△8,615	0	△6,080
当期末残高	16,034	7,211	△1,431	21,814	199	120,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,080	3,917
減価償却費	1,448	1,499
減損損失	193	75
負ののれん発生益	△2,778	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△2,224	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	288	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3	—
貸倒引当金の増減 (△)	△1,322	2,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△347	△314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	4	67
資金運用収益	△26,039	△24,135
資金調達費用	514	460
有価証券関係損益 (△)	2,831	△3,960
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△5	21
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	8	△618
貸出金の純増 (△) 減	△54,887	△215,091
預金の純増減 (△)	82,329	53,045
譲渡性預金の純増減 (△)	782	4,521
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△634	1,668
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	227	△4
コールローン等の純増 (△) 減	△32	1,437
コールマネー等の純増減 (△)	△5,048	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	8,419	△2,849
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△890	477
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△15	95
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△444	△851
資金運用による収入	26,663	24,683
資金調達による支出	△822	△466
その他	△11,878	1,473
小計	24,393	△152,066
法人税等の支払額	△2,802	△983
法人税等の還付額	831	2,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,423	△150,863



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△116,967	△123,493
有価証券の売却による収入	166,692	126,983
有価証券の償還による収入	91,764	54,501
金銭の信託の増加による支出	—	△500
金銭の信託の減少による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△3,174	△727
無形固定資産の取得による支出	△229	△278
有形固定資産の売却による収入	53	2,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,424	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,719</b>	<b>58,782</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金返済による支出	—	△2,500
配当金の支払額	△1,170	△1,172
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の売却による収入	87	—
ストックオプションの行使による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,173	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,266</b>	<b>△3,674</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,875	△95,755
現金及び現金同等物の期首残高	169,387	322,262
現金及び現金同等物の期末残高	322,262	226,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,223	3,756	38,980	642	39,622	—	39,622
セグメント間の内部経常収益	8,537	943	9,480	1,380	10,860	△10,860	—
計	43,760	4,700	48,460	2,022	50,483	△10,860	39,622
セグメント利益	11,278	925	12,203	1,074	13,278	△9,806	3,471
セグメント資産	2,418,524	19,824	2,438,349	4,212	2,442,561	△21,330	2,421,231
セグメント負債	2,287,885	17,563	2,305,449	1,992	2,307,441	△12,784	2,294,657
その他の項目							
減価償却費	1,389	6	1,396	18	1,414	33	1,448
資金運用収益	34,537	1	34,539	12	34,551	△8,512	26,039
資金調達費用	502	25	528	—	528	△13	514
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	2,778	2,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,381	15	3,396	7	3,404	—	3,404

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△10,860百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△9,806百万円には、セグメント間取引消去△9,810百万円及び持分法による投資利益3百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△21,330百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△12,784百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

- (6)資金運用収益の調整額△8,512百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7)資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8)負ののれん発生益 2,778百万円は、当連結会計年度に、従来持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,597	7,477	46,074	590	46,664	—	46,664
セグメント間の 内部経常収益	374	146	521	919	1,440	△1,440	—
計	38,971	7,623	46,595	1,509	48,105	△1,440	46,664
セグメント利益又は損失 (△)	3,250	△4	3,245	473	3,718	△298	3,419
セグメント資産	2,467,354	20,724	2,488,078	4,066	2,492,145	△21,852	2,470,292
セグメント負債	2,342,374	18,543	2,360,917	1,766	2,362,684	△12,885	2,349,799
その他の項目							
減価償却費	1,405	13	1,419	14	1,433	65	1,499
資金運用収益	24,475	0	24,475	2	24,478	△343	24,135
資金調達費用	434	68	503	—	503	△43	460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	999	2	1,002	3	1,005	—	1,005

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
- (1)経常収益の調整額△1,440百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額△298百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3)セグメント資産の調整額△21,852百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4)セグメント負債の調整額△12,885百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5)減価償却費の調整額65百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (6)資金運用収益の調整額△343百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7)資金調達費用の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,557円06銭	7,184円46銭
1株当たり当期純利益	397円98銭	157円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	395円92銭	156円71銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,574	120,493
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	199	199
(うち新株予約権)	199	199
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	126,374	120,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,722	16,743

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,650	2,636
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	6,650	2,636
普通株式の期中平均株式数	千株	16,711	16,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	86	84
(うち新株予約権)	千株	86	84
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		—	—

(注) 3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	322,745	227,009
現金	31,470	37,893
預け金	291,275	189,116
買入金銭債権	3,568	2,131
金銭の信託	398	876
有価証券	533,054	470,826
国債	34,887	25,361
地方債	201,404	194,247
社債	114,696	121,929
株式	54,557	35,875
その他の証券	127,509	93,412
貸出金	1,515,294	1,730,856
割引手形	8,870	8,582
手形貸付	78,002	75,156
証書貸付	1,243,688	1,450,943
当座貸越	184,732	196,173
外国為替	3,880	3,403
外国他店預け	3,596	3,104
買入外国為替	62	106
取立外国為替	221	191
その他資産	9,268	6,702
前払費用	39	28
未収収益	3,831	1,559
先物取引差入証拠金	900	120
金融派生商品	1,770	1,018
その他の資産	2,726	3,976
有形固定資産	27,002	25,187
建物	5,440	5,281
土地	20,214	18,531
建設仮勘定	10	5
その他の有形固定資産	1,338	1,368
無形固定資産	1,668	1,322
ソフトウェア	1,441	1,156
その他の無形固定資産	227	166
支払承諾見返	12,499	12,631
貸倒引当金	△10,856	△13,593
資産の部合計	2,418,524	2,467,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,237,738	2,290,853
当座預金	116,330	120,448
普通預金	1,306,295	1,366,799
貯蓄預金	3,999	3,872
通知預金	4,466	3,362
定期預金	786,997	776,034
その他の預金	19,649	20,336
譲渡性預金	6,124	10,645
債券貸借取引受入担保金	10,563	7,713
借入金	2,705	1,291
借入金	2,705	1,291
外国為替	43	139
売渡外国為替	27	35
未払外国為替	16	103
その他負債	6,659	12,023
未払法人税等	207	1,976
未払費用	699	637
前受収益	627	641
金融派生商品	961	1,190
資産除去債務	280	277
その他の負債	3,883	7,301
賞与引当金	640	628
退職給付引当金	1,782	1,455
睡眠預金払戻損失引当金	332	399
繰延税金負債	4,781	1,025
再評価に係る繰延税金負債	4,013	3,567
支払承諾	12,499	12,631
<b>負債の部合計</b>	<b>2,287,885</b>	<b>2,342,374</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	72,699	75,170
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	57,773	60,244
別途積立金	42,800	53,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	14,718	6,189
自己株式	△1,130	△1,073
株主資本合計	99,005	101,534
その他有価証券評価差額金	23,201	16,034
土地再評価差額金	8,232	7,211
評価・換算差額等合計	31,434	23,246
新株予約権	199	199
純資産の部合計	130,639	124,979
負債及び純資産の部合計	2,418,524	2,467,354

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	43,760	38,971
資金運用収益	34,537	24,475
貸出金利息	18,443	18,559
有価証券利息配当金	15,899	5,752
コールローン利息	△2	△13
買現先利息	△0	—
預け金利息	130	129
その他の受入利息	66	47
役務取引等収益	6,073	6,246
受入為替手数料	2,338	2,325
その他の役務収益	3,735	3,920
特定取引収益	17	27
商品有価証券収益	17	27
その他業務収益	1,724	654
国債等債券売却益	1,698	597
金融派生商品収益	23	36
その他の業務収益	3	20
その他経常収益	1,406	7,567
貸倒引当金戻入益	487	—
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	130	6,905
金銭の信託運用益	5	—
その他の経常収益	782	662
経常費用	32,482	35,721
資金調達費用	502	434
預金利息	427	314
譲渡性預金利息	3	4
コールマネー利息	14	△1
債券貸借取引支払利息	25	98
借入金利息	30	17
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,816	3,974
支払為替手数料	706	723
その他の役務費用	3,109	3,250
その他業務費用	5,062	4,172
外国為替売買損	386	664
国債等債券売却損	4,603	3,411
国債等債券償却	72	97
営業経費	22,848	22,633
その他経常費用	252	4,506
貸倒引当金繰入額	—	4,110
株式等売却損	4	74
金銭の信託運用損	—	21
その他の経常費用	247	298
経常利益	11,278	3,250



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	2,384	754
固定資産処分益	159	754
退職給付信託設定益	2,224	—
特別損失	264	256
固定資産処分損	70	180
減損損失	193	75
税引前当期純利益	13,398	3,748
法人税、住民税及び事業税	350	2,194
法人税等調整額	450	△1,076
法人税等合計	801	1,117
当期純利益	12,597	2,630

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	40,800	254	5,227	61,208
当期変動額								
剰余金の配当							△1,169	△1,169
当期純利益							12,597	12,597
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							74	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	9,491	11,491
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	42,800	254	14,718	72,699

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,185	87,460	20,554	8,307	28,861	201	116,523
当期変動額							
剰余金の配当		△1,169					△1,169
当期純利益		12,597					12,597
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	60	49					49
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		74					74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,647	△74	2,572	△1	2,570
当期変動額合計	54	11,545	2,647	△74	2,572	△1	14,116
当期末残高	△1,130	99,005	23,201	8,232	31,434	199	130,639

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	42,800	254	14,718	72,699
当期変動額								
剰余金の配当							△1,171	△1,171
当期純利益							2,630	2,630
自己株式の取得								
自己株式の処分							△10	△10
別途積立金の積立					11,000		△11,000	—
土地再評価差額金の取崩							1,021	1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	11,000	—	△8,529	2,470
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	53,800	254	6,189	75,170

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,130	99,005	23,201	8,232	31,434	199	130,639
当期変動額							
剰余金の配当		△1,171					△1,171
当期純利益		2,630					2,630
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	59	49					49
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		1,021					1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,166	△1,021	△8,188	0	△8,187
当期変動額合計	57	2,528	△7,166	△1,021	△8,188	0	△5,659
当期末残高	△1,073	101,534	16,034	7,211	23,246	199	124,979

役員 の 異 動 に つ い て  
(2019年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当ございません

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

山 崎 繁 行 ( 現 執行役員唐津エリア長兼  
唐津支店長兼唐津駅前支店長 )

富 吉 賢 太 郎 ( 現 株式会社佐賀新聞社非常勤取締役  
名誉論説委員長  
学校法人佐賀清和学園理事長 )

※富吉 賢太郎氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役

取締役営業統括本部長代理 古 川 広 直

社外取締役 木 村 務

(3) 新任監査役候補

池 田 巧 ( 現 公益財団法人佐賀県地域産業支援  
センター監事 (非常勤) )

※同氏は、社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

鬼 崎 昭 宣 (現 社外監査役)

(5) 補欠監査役候補

該当ございません

(6) 昇格予定取締役

該当ございません

以 上

## 新任取締役候補略歴

やま さき しげ ゆき  
山 崎 繁 行

生年月日 1963年 3月15日  
 出身地 佐賀県  
 学歴 1987年 3月 九州大学経済学部卒業  
 略歴 1987年 4月 佐賀銀行入行  
 2012年 6月 柳川支店長  
 2013年 7月 生産性向上プロジェクトチームプロジェクトリーダー  
 2016年 4月 生産性企画部長  
 2018年 4月 執行役員総合企画部長兼生産性企画部長兼  
 For"5"プロジェクトチームプロジェクトリーダー  
 2019年 4月 執行役員唐津エリア長兼唐津支店長兼唐津駅前支店長  
 (現職)

とみ よし けん た ろう  
富 吉 賢 太 郎

生年月日 1949年12月22日  
 出身地 佐賀県  
 学歴 1972年 3月 日本大学法学部卒業  
 略歴 1972年 4月 株式会社佐賀新聞社入社  
 1989年 4月 有田支局長  
 1994年 4月 編集局報道部長兼論説委員  
 1998年 4月 編集局次長報道センター長兼論説委員  
 1998年10月 唐津支社長  
 2002年 4月 論説委員会論説副委員長  
 2003年 4月 論説委員会論説委員長  
 2009年 4月 論説委員会執行役員論説委員長  
 2011年 4月 取締役・執行役員編集局長  
 2014年 6月 常務取締役編集局長  
 2015年 4月 常務取締役編集主幹  
 2016年 6月 専務取締役編集主幹  
 2018年 4月 専務取締役編集主幹論説委員会論説委員長  
 2019年 4月 非常勤取締役名誉論説委員長 (現職)  
 2019年 4月 学校法人佐賀清和学園理事長 (現職)


新任監査役候補略歴

いけ だ たくみ  
池 田 巧

生年月日	1949年11月28日
出身地	佐賀県
学歴	1968年 3月 伊万里商業高等学校卒業
略歴	1968年 4月 佐賀県庁入庁
	2006年 4月 県土づくり本部長
	2008年 6月 佐賀ターミナルビル株式会社常務取締役
	2008年 6月 株式会社ANAエアサービス佐賀取締役
	2009年 6月 佐賀ターミナルビル株式会社取締役社長
	2011年 7月 佐賀県代表監査委員
	2018年 9月 公益財団法人佐賀県地域産業支援センター監事 (非常勤) (現職)

以 上

2019年3月期  
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 2019年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	.....	31
	連	.....	32
2. 業務純益	単	.....	33
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価差額		.....	34
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価差額	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	35
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	36
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数及び拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 拠点数	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	37
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	38
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	39
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単		
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	.....	40
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		.....	41
(1) リスク管理債権	単		
(2) 金融再生法開示債権	単		
9. 不良債権の状況等		.....	42
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単		
10. 業種別貸出状況等		.....	43
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
11. 信用保証協会保証付き融資	単	.....	44
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況			

III 業績予想

1. 業績等予想	単	.....	45
2. 不良債権処理予想額	単		



## I 2019年3月期 決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
				2018年3月期比
業務粗利益	1	22,822	△ 10,150	32,972
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 25,733 )	( △ 10,217 )	( 35,950 )
国内業務粗利益	3	22,905	△ 9,461	32,366
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 25,229 )	( △ 10,127 )	( 35,356 )
資金利益	5	22,967	△ 10,139	33,106
役務取引等利益	6	2,234	7	2,227
特定取引利益	7	27	10	17
その他業務利益	8	△ 2,324	661	△ 2,985
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	( △ 2,324 )	( 665 )	( △ 2,989 )
国際業務粗利益	10	△ 82	△ 687	605
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	( 503 )	( △ 91 )	( 594 )
資金利益	12	1,074	146	928
役務取引等利益	13	36	7	29
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 1,193	△ 841	△ 352
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	( △ 586 )	( △ 596 )	( 10 )
経費(除く臨時処理分)	17	22,242	△ 434	22,676
人件費	18	12,039	△ 474	12,513
物件費	19	8,862	109	8,753
税金	20	1,339	△ 70	1,409
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	580	△ 9,716	10,296
(増減率%)	22		( △ 94.36 )	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	( 3,491 )	( △ 9,783 )	( 13,274 )
一般貸倒引当金繰入額①	24	2,116	2,116	—
業務純益	25	△ 1,535	△ 11,831	10,296
(増減率%)	26		( △ 114.90 )	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	( △ 2,910 )	( 68 )	( △ 2,978 )
臨時損益	28	4,786	3,804	982
不良債権処理額②	29	2,033	1,969	64
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	1,994	1,994	—
延滞債権等売却損	32	△ 0	10	△ 10
その他	33	38	△ 37	75
貸倒引当金戻入益③	34	—	△ 487	487
償却債権取立益④	35	—	△ 0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	36	6,830	6,705	125
株式等売却益	37	6,905	6,775	130
株式等売却損	38	74	70	4
株式等償却	39	—	—	—
その他臨時損益	40	△ 11	△ 444	433
経常利益	41	3,250	△ 8,028	11,278
特別損益	42	498	△ 1,622	2,120
退職給付信託設定益	43	—	△ 2,224	2,224
固定資産処分損益	44	573	484	89
固定資産処分益	45	754	595	159
固定資産処分損	46	180	110	70
減損損失	47	75	△ 118	193
税引前当期純利益	48	3,748	△ 9,650	13,398
法人税、住民税及び事業税	49	2,194	1,844	350
法人税等調整額	50	△ 1,076	△ 1,526	450
当期純利益	51	2,630	△ 9,967	12,597
与信費用(①+②-③-④)	52	4,149	4,572	△ 423

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結粗利益(注)	1	23,763	△ 1,728	25,491
資金利益	2	23,674	△ 1,850	25,524
役務取引等利益	3	2,967	△ 26	2,993
特定取引利益	4	27	10	17
その他業務利益	5	△ 2,906	138	△ 3,044
営業経費	6	23,323	△ 81	23,404
貸倒償却引当費用	7	4,427	4,427	—
貸出金償却	8	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	2,390	2,390	—
一般貸倒引当金繰入額	10	2,037	2,037	—
株式等関係損益	11	6,830	6,682	148
持分法による投資損益	12	—	△ 3	3
その他	13	576	△ 655	1,231
経常利益	14	3,419	△ 52	3,471
特別損益	15	497	△ 4,112	4,609
税金等調整前当期純利益	16	3,917	△ 4,163	8,080
法人税、住民税及び事業税	17	2,317	1,598	719
法人税等調整額	18	△ 1,036	△ 1,498	462
非支配株主に帰属する当期純利益	19	—	△ 247	247
親会社株主に帰属する当期純利益	20	2,636	△ 4,014	6,650

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	△ 1,366	△ 3,855	2,489
--------	----	---------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	5	—	5
持分法適用会社数	23	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	580	△ 9,716	10,296
職員一人当たり(千円)	402	△ 6,564	6,966
(2)業務純益	△ 1,535	△ 11,831	10,296
職員一人当たり(千円)	△ 1,065	△ 8,031	6,966

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.49	1.56
(イ)貸出金利回	1.14	△ 0.11	1.25
(ロ)有価証券利回	1.23	△ 1.45	2.68
(2)資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.05	1.05
(イ)預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ)外部負債利回	0.11	△ 0.33	0.44
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.07	△ 0.44	0.51

【単体】国内部門

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.03	△ 0.49	1.52
(イ)貸出金利回	1.13	△ 0.12	1.25
(ロ)有価証券利回	1.12	△ 1.67	2.79
(2)資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.05	1.01
(イ)預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ)外部負債利回	△ 0.02	△ 0.32	0.30
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.07	△ 0.44	0.51

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,910	68	△ 2,978
売却益	597	△ 1,101	1,698
償還益	—	—	—
売却損	3,411	△ 1,192	4,603
償還損	—	—	—
償却	97	25	72
株式等損益(3勘定戻)	6,830	6,705	125
売却益	6,905	6,775	130
売却損	74	70	4
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	540	55	546	5	485	488	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	22,643	△ 10,293	24,412	1,768	32,936	37,811	4,875
株式	13,184	△ 15,781	13,613	428	28,965	28,991	25
債券	9,132	1,236	9,307	174	7,896	8,106	210
その他	326	4,251	1,492	1,165	△ 3,925	714	4,639
合計	23,184	△ 10,238	24,959	1,774	33,422	38,300	4,878

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	543	53	549	5	490	493	2
その他有価証券	22,643	△ 10,294	24,412	1,768	32,937	37,812	4,875
株式	13,184	△ 15,782	13,613	429	28,966	28,991	25
債券	9,132	1,236	9,307	174	7,896	8,106	210
その他	326	4,251	1,492	1,165	△ 3,925	714	4,639
合計	23,187	△ 10,240	24,962	1,774	33,427	38,305	4,878

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	0.45	△ 7.89	8.34
業務純益ベース	△ 1.20	△ 9.54	8.34
当期純利益ベース	2.06	△ 8.14	10.20

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

	2019年3月末 (速報値)	2018年9月末	2018年3月末
(1)自己資本比率	8.15%	8.20%	8.14%
(2)自己資本の額	108,275	106,959	106,007
(3)リスク・アセットの額	1,328,468	1,304,351	1,301,436
(4)単体総所要自己資本額	53,138	52,174	52,057

【連結】

(百万円)

	2019年3月末 (速報値)	2018年9月末	2018年3月末
(1)自己資本比率	7.90%	7.99%	7.95%
(2)自己資本の額	105,351	104,505	103,778
(3)リスク・アセットの額	1,332,016	1,307,026	1,304,011
(4)連結総所要自己資本額	53,280	52,281	52,160

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		2019年3月期			2018年9月期	2018年3月期
			2018年9月期比	2018年3月期比		
預金	末 残	2,290,853	90,124	53,115	2,200,729	2,237,738
	平 残	2,217,302	△ 4,413	52,013	2,221,715	2,165,289
貸出金	末 残	1,730,856	78,645	215,562	1,652,211	1,515,294
	平 残	1,631,040	56,867	159,480	1,574,173	1,471,560

9. 預金者別預金残高 (2019年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	895,989	444,952	172,170	1,513,112
固定性預金	606,964	155,245	15,530	777,740
合計	1,502,953	600,198	187,701	2,290,853

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
個人預かり資産	317,381	5,634	9,109	311,747	308,272

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	2019年3月末	2018年9月末	2018年3月末
役員数	16	16	17
従業員数	1,434	1,491	1,472

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】 (か所)

	2019年3月末	2018年9月末	2018年3月末
国内本支店	72	78	82
国内出張所	31	25	21

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,109	334	811	1,775	1,298
	延滞債権	26,357	1,715	2,588	24,642	23,769
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	8,665	796	1,745	7,869	6,920
	合計	37,132	2,845	5,144	34,287	31,988

貸出金残高(末残)	1,730,856	78,645	215,562	1,652,211	1,515,294
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	0.02	0.04	0.10	0.08
	延滞債権	1.52	0.03	△ 0.04	1.49	1.56
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.50	0.03	0.05	0.47	0.45
	合計	2.14	0.07	0.03	2.07	2.11

【連結】

(百万円)

		2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,475	158	813	2,317	1,662
	延滞債権	26,381	1,715	2,588	24,666	23,793
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	8,665	796	1,745	7,869	6,920
	合計	37,522	2,669	5,146	34,853	32,376

貸出金残高(末残)	1,721,751	78,459	215,094	1,643,292	1,506,657
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	0.00	0.03	0.14	0.11
	延滞債権	1.53	0.03	△ 0.04	1.50	1.57
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.50	0.03	0.05	0.47	0.45
	合計	2.17	0.05	0.03	2.12	2.14

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	13,593	1,405	2,737	12,188
一般貸倒引当金	5,623	1,575	2,117	4,048
個別貸倒引当金	7,970	△ 170	620	8,140
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	15,770	1,459	2,794	14,311
一般貸倒引当金	7,206	1,634	2,040	5,572
個別貸倒引当金	8,563	△ 175	754	8,738
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	25.01	△ 2.41	△ 2.72	27.42

【連結】

(%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	25.67	△ 2.72	△ 2.87	28.39

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100



4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,263	△ 71	1,283	9,334	7,980
危険債権	19,765	2,160	2,107	17,605	17,658
要管理債権	8,665	796	1,745	7,869	6,920
合計 (A)	37,694	2,886	5,134	34,808	32,560
正常債権	1,713,630	78,138	214,617	1,635,492	1,499,013
(総計) (B)	1,751,325	81,024	219,752	1,670,301	1,531,573
不良債権比率(A)/(B)	2.15	0.07	0.03	2.08	2.12

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末	2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比			
保全額 (C)	26,549	1,092	1,718	25,457	24,831
貸倒引当金 (注)	9,530	△ 87	408	9,617	9,122
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	17,018	1,179	1,310	15,839	15,708

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	70.43	△ 2.70	△ 5.83	73.13	76.26
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(2019年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,263	5,188	4,074	9,263	100.00
危険債権	19,765	9,156	3,874	13,031	65.93
要管理債権 (注)	8,665	2,673	1,580	4,254	49.09
(合計)	37,694	17,018	9,530	26,549	70.43
正常債権	1,713,630		4,042		
(総計)	1,751,325		13,573		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
金融再生法開示債権 A	37,694	2,886	5,134	34,808
貸倒引当金 B (注)	9,530	△ 87	408	9,617
差引 C = A - B	28,163	2,972	4,726	25,191
債権総額(含む正常債権) D	1,751,325	81,024	219,752	1,670,301
C ÷ D × 100	1.60	0.10	0.07	1.50

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
金融再生法開示債権 A	37,694	2,886	5,134	34,808
貸倒引当金 B	9,126	△ 29	645	9,155
差引 C = A - B	28,567	2,914	4,489	25,653
債権総額(含む正常債権) D	1,751,325	81,024	219,752	1,670,301
C ÷ D × 100	1.63	0.10	0.06	1.53

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,048	92	175	956	873
	延滞債権	23,660	2,172	2,612	21,488	21,048
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	8,665	796	1,745	7,869	6,920
	合計	33,374	3,061	4,532	30,313	28,842

部分直接償却額	3,757	△ 216	612	3,973	3,145
---------	-------	-------	-----	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,727,098	78,861	214,950	1,648,237	1,512,148
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05
	延滞債権	1.36	0.06	△ 0.03	1.30	1.39
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.50	0.03	0.05	0.47	0.45
	合計	1.93	0.10	0.03	1.83	1.90

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,396	146	672	5,250	4,724
危険債権	19,765	2,160	2,107	17,605	17,658
要管理債権	8,665	796	1,745	7,869	6,920
合計(A)	33,827	3,102	4,523	30,725	29,304
正常債権	1,713,630	78,138	214,617	1,635,492	1,499,013
(総計)(B)	1,747,458	81,240	219,141	1,666,218	1,528,317

部分直接償却額	3,867	△ 216	612	4,083	3,255
---------	-------	-------	-----	-------	-------

(%)

(A) / (B)	1.93	0.09	0.02	1.84	1.91
-----------	------	------	------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	金額	2018年9月末比	2018年3月末比		
破綻・実質破綻先①	9,263	△ 71	1,283	9,334	7,980
破綻懸念先②	19,765	2,160	2,107	17,605	17,658
(①+②)	29,028	2,089	3,389	26,939	25,639
要注意先③	246,392	7,260	14,966	239,132	231,426
要管理債権④	8,665	796	1,745	7,869	6,920
合計(①+②+③)	275,421	9,350	18,356	266,071	257,065

金融再生法開示債権 (①+②+④)	37,694	2,886	5,134	34,808	32,560
----------------------	--------	-------	-------	--------	--------

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	2019年3月末		2018年9月末		2018年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,751,325	100.00%	1,670,301	100.00%	1,531,573	100.00%
非分類額	1,545,696	88.25%	1,472,067	88.13%	1,341,628	87.59%
分類額合計	205,628	11.74%	198,234	11.86%	189,944	12.40%
Ⅱ分類	198,894	11.35%	193,304	11.57%	185,484	12.11%
Ⅲ分類	6,733	0.38%	4,930	0.29%	4,460	0.29%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	2018年度下期	2018年度上期	2017年度下期	2017年度上期
破綻懸念先以下の債権残高	29,028	26,939	25,639	26,574
うち期中新規発生額	5,483	3,690	2,395	1,840
期中減少額	△ 3,394	△ 2,390	△ 3,330	△ 5,397
清算型処理(注1)	△ 7	△ 128	△ 16	—
再建型処理(注2)	△ 312	—	△ 262	—
債権流動化	△ 791	△ 134	△ 188	△ 235
直接償却	—	—	△ 2	—
その他	△ 2,282	△ 2,127	△ 2,860	△ 5,162
回収・返済	△ 1,554	△ 1,637	△ 1,432	△ 2,502
業況改善	△ 727	△ 489	△ 1,427	△ 2,660

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
	2019年3月末	2018年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,730,856	78,645	215,562	1,652,211	1,515,294
製造業	125,824	202	△ 2,062	125,622	127,886
農業、林業	3,870	92	303	3,778	3,567
漁業	3,515	△ 125	△ 389	3,640	3,904
鉱業、採石業、砂利採取業	5,702	258	799	5,444	4,903
建設業	77,771	1,561	△ 408	76,210	78,179
電気・ガス・熱供給・水道業	28,597	△ 51	1,846	28,648	26,751
情報通信業	9,552	534	345	9,018	9,207
運輸業、郵便業	60,210	7,433	7,432	52,777	52,778
卸売業、小売業	188,129	△ 1,304	998	189,433	187,131
金融業、保険業	51,935	10,179	8,565	41,756	43,370
不動産業、物品賃貸業	263,524	9,374	13,925	254,150	249,599
各種サービス業	209,393	6,418	8,586	202,975	200,807
地方公共団体	126,161	△ 2,998	△ 12,687	129,159	138,848
その他	576,667	47,071	188,309	529,596	388,358

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
	2019年3月末	2018年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,132	2,845	5,144	34,287	31,988
製造業	7,839	1,361	1,788	6,478	6,051
農業、林業	94	△ 16	△ 19	110	113
漁業	0	△ 17	△ 17	17	17
鉱業、採石業、砂利採取業	485	67	376	418	109
建設業	2,049	△ 123	△ 39	2,172	2,088
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	266	10	13	256	253
運輸業、郵便業	924	△ 231	△ 70	1,155	994
卸売業、小売業	10,092	126	1,415	9,966	8,677
金融業、保険業	2	1	0	1	2
不動産業、物品賃貸業	1,949	336	24	1,613	1,925
各種サービス業	8,340	1,365	1,758	6,975	6,582
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,086	△ 35	△ 86	5,121	5,172

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末		2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
	2019年3月末	2018年9月末比			
消費者ローン残高	410,709	4,115	5,273	406,594	405,436
住宅ローン残高	360,805	4,805	6,631	356,000	354,174
その他ローン残高	49,904	△ 690	△ 1,357	50,594	51,261

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
	2019年3月末	2018年9月末比			
中小企業等貸出残高	1,233,540	26,367	46,416	1,207,173	1,187,124
中小企業等貸出比率	71.26	△ 1.80	△ 7.08	73.06	78.34

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2018年9月末	2018年3月末	2017年9月末
残高	58,920	60,444	63,090	65,267
うち金融安定化特別保証	66	67	70	75
うち 緊急保証	7,574	9,076	10,530	12,512

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2018年9月末	2018年3月末	2017年9月末
融資残高	9,495	9,485	9,025	5,135

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(2018年度)

該当ございません

### Ⅲ 業績予想

#### 1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2020年3月期予想		2019年3月期実績			
		2019年9月期予想			2018年9月期実績	
経常収益	33,000	16,600	38,971	(32,400)	20,546	(16,200)
経常利益	3,600	1,600	3,250	(3,300)	2,000	(1,700)
当期純利益	2,000	1,000	2,630	(2,600)	1,728	(1,500)
業務純益	5,100	2,600	△ 1,535	(4,200)	△ 1,806	(2,300)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,700	2,450	580	(4,100)	△ 1,264	(2,100)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・2018年8月8日に、2019年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を208億円、経常利益を17億円、中間純利益を15億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・2019年3月期通期業績予想につきましても、同日に経常収益を370億円、経常利益を33億円、当期純利益を26億円とする業績予想の修正を公表しております。

#### 2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	2020年3月期予想		2019年3月期実績			
		2019年9月期予想			2018年9月期実績	
一般貸倒引当金含む	1,400	850	4,149	(700)	1,613	(300)
一般貸倒引当金含まない	1,800	1,000	2,033	(800)	1,072	(500)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上